

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名： 笠置町

プロジェクト名	少子高齢化に優しいまちづくり事業		実施期間	平成23年～平成25年	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本町の人口は平成22年度には1,626人(国勢調査速報値)となり、昭和30年の3,205人の約半数に減少している。また、65歳以上の高齢者の比率も既に35%を超えている。くわえて、住民の半数以上が65歳以上の高齢者である、いわゆる「限界集落」が地区に存在しており、今後地域の社会的共同生活の維持そのものが困難となることが懸念される。</p> <p>将来推計においては、今後も一層の人口減少が見込まれているところであり、町を活性化させ、総合的な定住促進化対策等を講じて、町内からの人口流出抑制、町外からの移住を促す必要がある。</p>							
プロジェクトの目的及び概要	<p>美しい自然と、史跡にめぐまれた笠置町の魅力を改めて見直し、町内外に発信するとともに、住宅整備・交通ネットワークの維持等、児童や高齢者支援などの施策を総合的に実施し、人口流出の抑制、町外からの定住を促進する。</p>							
	総事業費（千円）	61,366	本年度事業費（千円）	18,323	交付金額（千円）	6,927		
プロジェクトを構成する事業の平成23年度事業実績(出来高数値等)								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村 実施事業	福祉バス運行事業	交付対象事業	奈良交通バスの廃止後、町内6集落と町唯一の交通機関であるJR笠置駅を結ぶバス運行			自動車運転免許証を持たない高齢者の利用を中心に平均乗車人員47人/日		
	JR鉄道運賃助成事業	"	70歳以上の方で、JR往復乗車券利用の半額助成。限度額1千円/回、年度12回まで利用可能			対象者511人中138人の利用		
	老人健康対策事業	"	高齢者の生きがい対策事業として、70歳以上の老人に温泉利用無料券の発行（年度12回の利用券を発行（500円/回））			対象者511人で延べ人数1,763人の利用		
	老人(母子)手当支給事業	"	80歳以上の老人、母子世帯への支給事業			80歳以上の老人230人、18歳までの児童を養育する母子世帯(15世帯)、支給児童児童数23人に対し支給		
	障害者健康管理等助成事業	"	身障4級・療育Bまでの人の一部負担金助成			1級・2級年間月平均30名に対し助成、3級・4級他・IQ対象者32名に対し助成		
	敬老会記念品支給事業	"	傘寿、喜寿、90歳以上の老人に記念品を支給			傘寿/32名、喜寿/18名、90歳以上/48名、計98名の方に記念品を支給		
	緊急通報システム事業	"	1人暮らし、又は高齢者世帯で他の同居者も虚弱な者に対し、設置工事費等助成			機器の貸与は町全額負担、機器設備工事及び2年1度の電池交換に係る費用は非課税世帯のみ町全額負担（課税世帯は全額負担）で23年度は設置者/18名、電池交換/8件		
	福祉タクシー事業	"	身障1・2級、療育手帳A等外出が困難な心身障害者に12千円/年のタクシー利用券を支給（所得制限有）			6名に対しタクシー利用券を支給		
	空き家バンク	関連事業	町内の空き家を有効に活用して、地域の少子高齢化の軽減及び過疎化の解消を促し、若年層の定住化や町内人口の増加、地域活動の維持・活性化を図る。			空き家登録2件中、1件契約成立		
駅無人化対策事業	"	無人化となったJR笠置駅に人員を雇用配置し、子どもから高齢者等の鉄道利用者に適切な案内・切符購入を行えるよう実施。			乗車人員28,038人/年			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名： 笠置町

住民協働事業				
住民が取り組む事業				
成果指標①	成果指標の目標数値	人口動態（社会増減） H21：△29人 → H25：0人		成果指標の実績値 （○年○月○日時点）
	成果指標の達成状況	－	（左の理由）	成果指標の目標数値が25年度目標と途中段階であるため
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	成果指標の目標数値が25年度目標と途中段階であるため （時期） 平成25年度末
成果指標②	成果指標の目標数値	町営住宅への入居 H21：0世帯 → H25：3世帯		成果指標の実績値 （○年○月○日時点）
	成果指標の達成状況	－	（左の理由）	成果指標の目標数値が25年度目標と途中段階であるため
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）	成果指標の目標数値が25年度目標と途中段階であるため （時期） 平成25年度末
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	福祉バスの運行や鉄道運賃の助成等の交通ネットワークの維持に向けた取組や各種の児童・高齢者支援の取組を通じて、高齢者等に優しいまちづくりを進めるとともに、笠置駅の無人化対策事業による観光地としてのイメージダウンの回避、空き家バンク事業（H23年度1件契約）による定住促進などを通じて、町からの人口流出の抑制及び町外からの定住促進に貢献した。 ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成23年度分）

団体名： 笠置町

本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	駅無人化対策事業では、少子高齢化に対する支援のみならず、防犯面や観光地としてのイメージダウンの回避等にも寄与している。また、笠置町空き家バンクにて新たに契約が成立したことは、成果指標達成に向けて大きな一歩である。
	府と市町村等との連携に資する成果	府や町の制度を併せることにより、医療助成体制の強化が図れている。
	住民の自治意識を高める成果	福祉医療制度の充実により、住民の自治意識が高まる。
	リーディング・モデル成果	
	広域的波及成果	
	行財政改革に資する成果	
	その他の成果	

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。